



平成 19 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 20 日

上場会社名 株式会社 東京スタイル
コード番号 8112

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
氏名 高野 義雄
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 管理担当兼人事部長
氏名 中島 芳樹

T E L (03)3262 - 8111

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 20 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 8 月中間期の業績 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 8 月中間期	19,068	2.0	944	57.3	2,604	2.3
17 年 8 月中間期	19,453	5.4	600	2.8	2,545	6.8
18 年 2 月期	38,810	6.3	1,459	38.0	6,649	27.0

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 8 月中間期	1,775	23.6	19	05	-	-
17 年 8 月中間期	1,436	3.9	15	41	-	-
18 年 2 月期	3,558	28.0	38	16	-	-

(注) 期中平均株式数 18 年 8 月期 93,226,326 株 17 年 8 月期 93,246,515 株 18 年 2 月期 93,240,442 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 8 月中間期	184,750	164,248	88.9	1,761 95
17 年 8 月中間期	167,333	153,561	91.8	1,646 92
18 年 2 月期	190,424	164,559	86.4	1,765 09

(注) 期末発行済株式数 18 年 8 月中間期 93,219,681 株 17 年 8 月中間期 93,241,302 株 18 年 2 月期 93,229,990 株
期末自己株式数 18 年 8 月中間期 9,287,987 株 17 年 8 月中間期 9,266,366 株 18 年 2 月期 9,277,678 株

2. 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	40,000	6,200	4,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 42 円 90 銭

3. 配当状況 現金配当

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
平成 18 年 2 月期	-	17.50	17.50
平成 19 年 2 月期(実績)	-	-	17.50
平成 19 年 2 月期(予想)	-	17.50	-

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 平成 18 年 8 月 31 日			前中間会計期間末 平成 17 年 8 月 31 日		前事業年度 平成 18 年 2 月 28 日	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
流動資産							
現金及び預金	25,676			35,706		35,463	
受取手形	126			189		341	
売掛金	5,781			6,575		4,835	
有価証券	26,082			22,562		43,241	
たな卸資産	3,550			3,603		4,384	
繰延税金資産	194			167		811	
その他	1,561			785		1,393	
貸倒引当金	23			79		20	
流動資産合計	62,950	(34.1)	9.4	69,509	(41.5)	90,451	(47.5)
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2,262			2,466		2,394	
機械装置及び運搬具	49			51		50	
土地	4,280			4,383		4,373	
その他	63			65		65	
有形固定資産合計	6,655	(3.6)	4.5	6,966	(4.2)	6,884	(3.6)
無形固定資産							
電話加入権	36			37		37	
その他	8			8		8	
無形固定資産合計	45	(0.0)	1.5	46	(0.0)	45	(0.0)
投資その他の資産							
投資有価証券	95,313			64,378		72,745	
子会社株式	5,136			10,620		5,594	
出資金	2,472			2,639		2,633	
長期貸付金	3,211			4,333		3,172	
保険積立金	2,819			2,657		2,739	
繰延税金資産	-			-		-	
その他	6,177			6,210		6,194	
貸倒引当金	31			29		37	
投資その他の資産合計	115,099	(62.3)	26.7	90,811	(54.3)	93,043	(48.9)
固定資産合計	121,799	(65.9)	24.5	97,823	(58.5)	99,973	(52.5)
資産合計	184,750	(100.0)	10.4	167,333	(100.0)	190,424	(100.0)

科 目	当中間会計期間末 平成 18 年 8 月 31 日			前中間会計期間末 平成 17 年 8 月 31 日		前事業年度 平成 18 年 2 月 28 日	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
流動負債							
支 払 手 形	3,240			3,183		3,903	
買 掛 金	2,349			2,622		2,261	
未 払 金	2,647			1,751		6,076	
未 払 法 人 税 等	380			423		1,138	
未 払 消 費 税 等	62			135		72	
預 り 金	93			89		90	
賞 与 引 当 金	61			62		56	
返 品 調 整 引 当 金	743			857		822	
そ の 他	917			525		1,179	
流 動 負 債 合 計	10,496	(5.7)	8.7	9,652	(5.7)	15,600	(8.3)
固定負債							
退 職 給 付 引 当 金	1,223			1,223		1,238	
役 員 退 職 引 当 金	657			621		639	
繰 延 税 金 負 債	7,766			1,905		8,025	
そ の 他	357			368		360	
固 定 負 債 合 計	10,004	(5.4)	142.9	4,119	(2.5)	10,264	(5.3)
負債合計	20,501	(11.1)	48.9	13,772	(8.2)	25,864	(13.6)
(資本の部)							
資 本 金	-	-	-	26,734	(16.0)	26,734	(14.0)
資 本 剰 余 金	-	-	-	44,936	(26.9)	44,936	(23.6)
資 本 準 備 金	-	-	-	44,936		44,936	
利 益 剰 余 金	-	-	-	87,754	(52.4)	89,876	(47.2)
利 益 準 備 金	-	-	-	5,150		5,150	
任 意 積 立 金	-	-	-	80,077		80,077	
中間(当期)未処分利益	-	-	-	2,525		4,648	
(うち中間(当期)純利益)	-	-	-	(1,436)		(3,558)	
その他有価証券評価差額金	-	-	-	4,895	(2.9)	13,787	(7.2)
自 己 株 式	-	-	-	10,759	(6.4)	10,774	(5.6)
資本合計	-	-	-	153,561	(91.8)	164,559	(86.4)
負債、及び資本合計	-	-	-	167,333	(100.0)	190,424	(100.0)
(純資産の部)							
株主資本							
資 本 金	26,734	(14.5)	0.0	-		-	
資 本 剰 余 金							
資本準備金	44,279						
その他資本剰余金	657			-		-	
資本剰余金合計	44,936	(24.3)	0.0				
利 益 剰 余 金							
利益準備金	5,150						
その他利益剰余金							
配当準備積立金	375						
退職準備積立金	448						
別途積立金	81,254						
繰越利益剰余金	2,792						
利益剰余金合計	90,020	(48.7)	2.6	-		-	
自 己 株 式	10,788	(5.8)	(0.3)	-		-	
株 主 資 本 合 計	150,903	(81.7)	1.5	-		-	
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	13,345	(7.2)	172.6	-		-	
評価・換算差額等合計	13,345	(7.2)	172.6	-		-	
純資産合計	164,248	(88.9)	7.0	-		-	
負債、純資産合計	184,750	(100.0)	10.4	-		-	

2. 中間損益計算書

科 目	当中間会計期間 自平成 18 年 3 月 1 日 至平成 18 年 8 月 31 日			前中間会計期間 自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 17 年 8 月 31 日		前事業年度 自平成 17 年 3 月 1 日 至平成 18 年 2 月 28 日	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	19,068	100.0	2.0	19,453	100.0	38,810	100.0
売 上 原 価	10,409	54.6	8.1	11,330	58.2	21,735	56.0
売 上 総 利 益	8,658	45.4	6.6	8,123	41.8	17,075	44.0
販売費及び一般管理費	7,714	40.4	2.5	7,522	38.7	15,615	40.2
営 業 利 益	944	5.0	57.3	600	3.1	1,459	3.8
営 業 外 収 益	2,318	12.2	0.7	2,335	12.0	5,669	14.6
受取利息及び配当金	1,718			441		2,808	
そ の 他	600			1,894		2,860	
営 業 外 費 用	658	3.5	68.6	390	2.0	479	1.2
支払利息及び割引料	-			-		-	
そ の 他	658			390		479	
経 常 利 益	2,604	13.7	2.3	2,545	13.1	6,649	17.1
特 別 利 益	61	0.3	87.8	507	2.6	761	2.0
特 別 損 失	204	1.1	70.0	680	3.5	1,202	3.1
税引前中間(当期)純利益	2,462	12.9	3.8	2,372	12.2	6,208	16.0
法人税、住民税及び事業税	547	2.9	28.4	426	2.2	2,763	7.1
過年度法人税額	521	2.7	-	-		-	
法 人 税 等 調 整 額	660	3.5	29.7	509	2.6	114	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,775	9.3	23.6	1,436	7.4	3,558	9.2
前期繰越利益	-			1,089		1,089	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-			2,525		4,648	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									利益 剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		配当準備 積立金	退職準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	79,254	4,648	89,876
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当									1,631	1,631
中間純利益									1,775	1,775
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
別途積立金への積立								2,000	2,000	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計		0		0				2,000	1,855	144
平成18年8月31日残高	26,734	44,279	657	44,936	5,150	375	448	81,254	2,792	90,020

	自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額合計	
平成18年2月28日残高	10,774	150,772	13,787	13,787	164,559
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		1,631			1,631
中間純利益		1,775			1,775
自己株式の取得	16	16			16
自己株式の処分	1	1			1
別途積立金への積立					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）			441	441	441
中間会計期間中の変動額合計	14	130	441	441	311
平成18年8月31日残高	10,788	150,903	13,345	13,345	164,248

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券（時価のあるもの）

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

その他有価証券（時価のないもの）

総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法にて処理しております。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

2. 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当中間会計期間末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方針

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債権債務については振当処理を行なっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

(3)ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替変動相場リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準 5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は164,272百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は14百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
(1)有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	7,877百万円	7,927百万円	7,809百万円
(2)子会社に対する短期金銭債権	1,284百万円	500百万円	1,325百万円
(3)子会社に対する長期金銭債権	2,995百万円	3,059百万円	2,952百万円
(4)子会社に対する短期金銭債務	214百万円	114百万円	236百万円
(5)保証債務残高	2,703百万円	2,730百万円	2,763百万円
(6)子会社との取引高			
営業収益	0百万円	0百万円	0百万円
営業費用	1,090百万円	693百万円	2,627百万円
営業取引以外の取引高	112百万円	49百万円	285百万円

(7)リース取引関係

半期報告書において EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(8)有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

品種別売上高

	当中間会計期間			前中間会計期間		前事業年度	
	平成 18 年 8 月期	構成比	増減率	平成 17 年 8 月期	構成比	平成 18 年 2 月期	構成比
婦人服（重衣料）	1,442 百万円	7.6%	35.2%	1,066 百万円	5.5%	5,552 百万円	14.3%
婦人服（軽衣料）	17,626 百万円	92.4%	4.1%	18,387 百万円	94.5%	33,257 百万円	85.7%
合計	19,068 百万円	100.0%	2.0%	19,453 百万円	100.0%	38,810 百万円	100.0%